

I. 2021年度の私たちをめぐる動き

- (1) 2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により生活様式・労働状況は引き続き大きな影響を受けました。2021年2月、アメリカ大手製薬会社のワクチンが厚生労働省に承認された後、日本国内でもワクチン接種が開始されました。2022年3月31日時点で2回接種終了者は79.4%、オミクロン株の感染拡大による第6波への対応に向けた第3回接種終了者は39.8%となりました。
- (2) 2022年2月の小売業販売額は、前年同月比で▲0.8%減少しました。食品宅配市場の過半数を占める生協の宅配事業は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、全国65主要生協合計では前年同月比で99.9%、前々年比では109.4%となりました。(出典：経済産業省 商業動態統計 日本生協連 全国生協概況)
- (3) 2020年度はカロリーベース食料自給率37%、生産額ベース67%、飼料自給率25%となりました。2020年3月に策定された基本計画においては、2030年度の食料自給率の目標はカロリーベース食料自給率45%、生産額ベース75%、飼料自給率34%とされており、引き続き食料自給の底上げが課題となっています。
- (4) 日本国内で、2020年12月に届出されたゲノム編集トマトが、2021年9月にインターネットで販売開始され、9月にゲノム編集マダイ、10月にトラフグが届出されました。国が推し進める戦略的イノベーション創造プログラムにより、大学を中心に農水産物のゲノム編集技術を使った育種改良が進んでいますが、一方で安全面における懸念も指摘されています。(出典：農林水産省 令和元年度食料自給率及び食料自給力指標について)
- (5) 断続的に感染拡大防止を意図した経済活動の抑制が続いていることで、GDPはコロナ禍以前の水準まで回復できていません。輸出や投資、生産活動には改善がみられる一方で、感染リスクを意識した生活行動により、接触機会の多い観光・宿泊業、レジャー業、飲食業への需要は抑制傾向となりました。景気は全体的に回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染リスクに対する政策の備えは欠かせない状況となっています。(出典：内閣府 令和3年度年次経済財政報告)
- (6) 千葉県の特養児童数は428人(2021年4月1日時点)となり、前年に比べて50.4%(405人減少)となりました。前年、県内で特養児童数が多かった船橋市では、前年同時期に比べ6.1%(185人減少)、市川市では特養児童0(64人減少)となりました。過去6年間で特養児童が最も多かった2017年比では24.0%(1,359人減少)と大幅に減少しており、結果として千葉県全体における特養児童対策の成果が表れています。
- (7) 文部科学省は、2021年4月から12月までに中途退学した学生は29,733人、休学した学生は64,783人との調査報告を出しました。新型コロナウイルス感染症を理由とした中途退学者は前年度より570人多く、約1.4倍の増加となっています。中途退学者の内訳は「学生生活不適応・修学意欲低下」が最も多く30.3%、「経済的困窮」が2番目に多く19.9%となっています。文部科学省では引き続き状況を注視するとともに大学等と連携して学生へのきめ細かな支援を継続して実施するとしています。
- (8) 第二次世界大戦下の広島原子爆弾投下時、援護対象区域外で放射能を含んだ「黒い雨」を浴び、健康被害を被った原告が、裁判で手帳の交付を求めた「黒い雨」訴訟は、原告84人全員を被爆者と認めた広島高裁判決に対し、国は当初「判決は科学的知見に基づくとは言えない」考えを示しましたが、最高裁に上告しないことを閣議決定しました。平和課題解決に向けた一步を踏み出した形となりました。
- (9) 2020年4月から世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、開催が延期となっていた、NPT(核兵器不拡散条約)再検討会議^(※)は2022年8月開催に向け調整が進められています。今後核保有国と非保有国の対立が深まる中、具体的な核軍縮に向けて各国がどこまで歩み寄れるのかが焦点となります。
※NPT再検討会議…核兵器の不拡散に関する条約の運用状況を検討するために、5年に1度開かれる会議。
- (10) 2021年10月、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が開催され、産業革命以降の世界の気温上昇幅を1.5℃に抑えることを目標に、世界が努力していくことを盛り込んだ公式文書「グラスゴー気候合意」がまとめられました。2050年までのカーボンニュートラルを目指し、気候変動の抑制に向けた取り組みが期待されます。
- (11) 2021年9月、デジタル化社会形成のための施策において調整、管理を行うデジタル庁が発足しました。今後官

民一体となった改革やDX^(※)の基盤整備による更なるデジタル社会化の推進が期待されます。

※DX…Digital Transformationの略語。デジタル技術を用いることで、生活やビジネスが変容していくことを指します。

- (12) 2021年7月欧州連合(EU)の欧州議会は新疆ウイグル自治区などでの人権侵害を理由に、北京五輪の外交ボイコットを求める決議を採択し、北京冬季五輪へ外交団を派遣しないよう求める決議を採択しました。日本では香港や新疆ウイグル自治区の人権状況への対応を念頭に人権問題担当の首相補佐官が新設されるなど、人権問題に対する動きが高まっています。また2022年2月ロシア政府は、ウクライナ東部の地域について独立国家として承認する大統領令に署名、「平和維持」を名目としてウクライナへ軍事侵攻を実行しました。

II. 2021年度事業・活動まとめ

1. 2021年度方針基調の総括

2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続き、特に上半期のほとんどが緊急事態宣言あるいはまん延防止等重点措置の期間となりました。こうした状況の中で感染防止対策を講じながら事業や活動を進めてきましたが、2021年8月下旬において東金センターで集団感染を発生させてしまいました。再発防止対策を確認しその実行に取り組んできました。組合員の皆さんにはご心配、ご迷惑をお掛けしまして大変申し訳ございませんでした。

組合員活動、総代活動、産直交流、社会的課題の取り組み等において、下半期は一部実参加企画も実施しましたが、ほとんどがオンラインを中心とした取り組みとなりました。コロナ禍で急増している生活困窮者や学生に対しても食料支援を実施しました。また、パルシステム給付型奨学金の取り組みもスタートしました。

事業面ではコロナ禍が継続する中で組合員からの注文は高止まりで推移しましたが、商品セットや物流上の問題での欠品は大きく改善し、注文いただいた商品をお届けすることができました。

また、2021年10月より市川センターの移転による松戸センターの新設と稼働、介護事業では8月にサービス付き高齢者向け住宅を開設しました。生活物流を担う共同会社として10月より新たに設立した(株)パルシステム・イーストに資本参加、経営参画するなど、新たなチャレンジも行いました。

デジタル化の推進では組合員へのより良いサービスと業務効率の改善を目的に組織・業態特性を踏まえ課題整理を進めました。

引き続きパルシステムの理念、2030年ビジョンの実現に向け、事業や活動を通して2年にわたるコロナの影響で生じた様々な組合員の暮らし課題、また地域社会が抱える諸課題に伝えていくため、2021年度をしっかりと総括し次年度につなげていきます。

- (1) **ウィズコロナにおける新たな組合員参加・参画の工夫、実践、検証、改善を積み重ね、組合員活動や総代活動の充実を目指します。**

組合員活動はオンライン企画を中心に展開しました。パルシステムのつどいは食や商品に関する内容を中心に、環境や健康、保障に関すること等、様々な暮らし課題をもとに開催し、内容の充実を図りました。開催報告は紙面やホームページ上に掲載しました。総代活動もオンライン中心となりましたが、新たにクイズを取り入れたり、運営面や時間配分などの見直しを図り、参画感を大切にしたい運営を心掛けました。

- (2) **パルシステムの産直・商品活動を通して共感を広げる取り組みを引き続き推進します。**

産直交流はオンラインと一部実参加で開催し、オンラインでは普段なかなか訪問することができない海外産地や遠隔産地との交流を図りました。商品展示会と子育てフェスタをオンラインで開催し、サポーターや地域団体の協力のもと盛況に終わりました。また、組合員の声を踏まえ、ゲノム編集や添加物など食の安全に関する連続学習会を開催しました。

- (3) **平和・環境・エネルギーに関する社会的課題を組合員と共有し、特に生活困窮者支援を強化するとともにコミュニティ政策を推進し、誰一人取り残さない社会、地域づくりをすすめます。**

平和の取り組みは、語り部による被ばく体験や核兵器禁止に関する署名等を実施しました。環境の取り組みは、パルシステムのつどいにおいて石けんに関する企画や、親子対象の環境企画等を開催しました。反貧困の取り組み

は他団体と連携し、子ども食堂や学生等への食料支援を実施しました。また、社会的養護下にある子どもへの支援として「こども・若者未来基金」などの募金にも取り組みました。

(4) パルシステムのビジョン、ミッション、組織特性を踏まえ、デジタル化社会への対応を研究し、課題を段階的に整理した上で取り組みをすすめていきます。

デジタル化への対応として、チームを設置し組織内の課題整理をしました。デジタル化への一步として紙情報をベースとした業務のあり方の見直しと課題整理、職員教育の実施、デジタル推進を担う人材の育成を進めました。

(5) 総事業高334.3億円（前年比94.2%）、経常剰余金4.1億円（前年比31%）を計画し、新型コロナウイルスの影響下においても引き続き安定供給に努めます。また事業別成長戦略に基づき、中長期的に持続可能な事業構造への改革をすすめます。

総事業高356.3億円（前年比100.3%、予算比106.6%）、経常剰余金6.6億円（前年比50.0%、予算比161.5%）となり、前年に対して増収減益となりました。新型コロナウイルスの影響で緊急事態宣言などもありましたが、商品の欠品などもなく安定的に供給ができました。組合員拡大など一時的に中止もしましたが、SNSやオンラインなどを活用し、戸別訪問だけに頼らない組合員拡大を展開しました。また、手数料改定や市川センター移転を行い、事業構造上の損益改善を進めました。

(6) パルシステム職員像を実践できる人づくりに向け、オンラインと実参加の効果的教育研修の実施、人事諸制度の運用改善、マネジメントの抜本の見直しと強化をすすめます。

パルシステム職員像^(※)を実現するための教育研修カリキュラム「パルカレッジ」と、外部機関を活用した異業種研修を企画し、オンラインを中心としながら実参加研修も感染対策を徹底して実施しました。管理監督職のマネジメント力向上を進めるため、評価制度の運用を改善し、一人ひとりの職員に目を向け、組合員や地域に貢献しパルシステムの理念を体現できる職員の育成に努めました。

※パルシステム職員像…組合員の思いを受け止め、自らの行動に責任と誇りを持ち、挑戦し続ける職員。

(7) すべての事業活動で安全運転、コンプライアンスに立脚した業務運営を推進します。

安全運転の取り組みでは「安全運転最優先」「人身事故ゼロ」をスローガンに掲げ、安全運転担当責任者と各事業所の推進委員が連携して取り組み、事故抑制につなげました。事故件数は67件（前年53件）となりました。

内部統制システムの運用では、内部統制点検表や各種手順書・マニュアルに沿った内部監査での点検を強化し経営リスクの低減に向けて取り組みました。また、コンプライアンス相談窓口の再周知とあわせ、法令の改正を踏まえた規程等の見直しや、管理者対象の「ハラスメント防止研修」を実施しました。

2. 3つの重点戦略と12の重点項目のまとめ

重点戦略1 組織運営

(1) 新たな組合員の参加・参画の充実

①新型コロナウイルス感染拡大を受け、ほとんどの組合員活動はオンライン開催となりました。パルシステムのつどいでは食をテーマとした企画を中心に開催し195企画、2,700世帯（うち実参加9回、45世帯）の参加となりました。また、夏休みには「親子で学べる環境講座」を実参加とオンラインの両方で開催し、16企画355名の組合員親子が参加しました。反貧困の取り組みである「フードドライブの仕分け」体験、および参加を広げる施策「Zoom使い方講座」は、新型コロナウイルス感染状況からほとんどの開催が中止となりました。なお、実参加開催の際は感染防止対策として「活動および行事のルール」を遵守し開催しました。

②「広がる企画palぷらす」をオンラインで2回開催しました。自主的活動グループには2021年11月～12月にかけてアンケートを実施し現状把握を行いました。課題を整理した上で必要なサポートを行い、次年度の申請につなげます。

③地域活動施設は新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、貸出しを中止しています。新型コロナウイルス感染状況等を踏まえて再開時期については判断します。

④「あそびの広場」「食育講座」「子育てフェスタ」はオンラインで開催しました。「あそびの広場」は親子の触れ合いの場として毎月開催し、絵本の読み聞かせや手遊び歌のほか、参加者同士の交流も行いました。食育講座「赤ちゃんカフェ」はPLA^(※)による離乳食講座、先輩ママ（パルママサポーター）との交流企画も行いました。

※PLA（パルシステム・ライフ・アシスタント）…パルシステムの理念や商品に関する情報を把握し、くらしの視点に立って多くの組合員に商品の価値を伝える活動です。

「子育てフェスタ」は、2021年11月に2日間にわたり開催しました。地域団体やサポーターの講師協力のもと222世帯が参加しました。クラフト教室や調理企画、ヨガ、大抽選会など11企画を実施しました。

⑤「パルdeおしゃべり」は2021年12月よりオンラインで3回開催し、子育て層を中心にパルシステム千葉の事業・活動への理解を深めるとともに、組合員の活動に参加・参画してもらうための意見を収集することを目的に、広報の方法なども含め、実験的に展開しました。

⑥6月の第32回通常総代会は書面議決書による出席を中心に、全議案可決承認されました。2021年5月、11月、2022年2月の「くらしトーク・トーク」、2021年10月の「なるほど！総代教室」はオンライン開催とし、オンライン初心者の方に向けてサポート体制をとりました。くらしトーク・トークでは納得性や参画感を高められるように時間配分含め、運営改善や資料等の見直しを図りました。

⑦紙媒体（機関紙ほっと＊ぱる、週刊情報誌ぱるのおと）を見直し、2022年1月より機関紙^{パルノート}「Palnote」としてリニューアルしました。より見やすさ、わかりやすさを追求し、組合員の声交流する紙面として一新しました。また、デジタルコンテンツの充実に向け動画を制作し、紙媒体やSNSに連動させるなど、より詳しい情報を伝える仕組みとしています。またTwitter、LINE運用を開始し情報発信の充実を図りました。

⑧デジタル化社会に向けた情報収集と課題整理を行いました。デジタルを活用することにより、組合員サービスの向上、業務効率の改善を目指していきます。職場内ペーパーレス化に向けた課題提案や管理職へのデジタルに関する基礎教育を実施しました。

(2) 食と農 産直・商品活動の推進

①食の安全学習会「Zoomで学ぼう！わたしのたべもの」をオンラインで6回開催、311世帯が参加しました。ゲノム編集の食品、PBのパンや畜産、食品添加物等について学ぶ場とし、パルシステム商品の特徴や食の安全に関する諸問題を組合員と共有しました。2021年10月に開催した「タネと食卓のつながり編」の学習会には、グリーンネットワークちば^(※)所属の生産者も参加し、生産者の視点から種をめぐる法的側面の問題について発言いただき、参加者と共有しました。参加できなかった方や学習の振り返りのために、パルシステム千葉ホームページにイベントレポートを掲載しました。また2021年11月に「すべてのゲノム編集食品の安全性審査と表示の義務化を求める意見書」を政府に提出しました。

※グリーンネットワークちば…千葉県内産直産地の生産者が集まり、生産者同士の交流と産地消費商品の開発を目的とし、2016年9月に発足しました。また若手生産者の育成を目的とした交流もあわせて行っています。

②産直交流企画は新型コロナウイルス感染状況により実開催の中止もありましたが、28企画378世帯（うち実参加7回、85世帯）の参加となりました。オンラインの良さを活かし、海外産地や遠隔地、普段立ち入ることができない養豚場内の様子を紹介しました。

また、2021年9月に(株)菜の花エッグの「産直たまご（白玉）」を監査品目として、オンラインによる公開確認会を開催しました。2022年3月の生消協県別交流会は39世帯参加のもと、オンラインで開催し、現地からのライブ配信と交流を行い、産直産地の現状を組合員に伝えました。

③センターまつりは新型コロナウイルス感染状況を踏まえ開催できませんでしたが、2022年2月に商品展示会をオンラインにて開催しました。10のメーカーが参加し商品づくりのこだわりや想いを伝え、オンライン参加型（ミーティングタイプ）は4メーカー延べ174世帯、オンライン視聴型（ウェビナータイプ）は6メーカー延べ438世帯、プログラム全体では延べ612世帯の組合員が参加しました。

④パルグリーンファーム^(※)の産直交流は中止もありましたが、全4回開催し64世帯の参加となりました。春の企画はオンラインでしたが、夏と秋には、感染防止対策を行ったうえで参加人数を制限して実開催しました。パルグリーンファームの現状や取り組みを中心に伝え、「とれたて便」の紹介も行いました。

※直営農場パルグリーンファーム…2012年9月に設立したパルシステム千葉初の直営農場。職員が農業者となって、農業生産法人を

つくり野田市の遊休農地を活用して資源循環型の野菜栽培の実現、組合員交流、職員研修を目的に活動しています。

- ⑤2021年冬の豪雪により被害を受けた、秋田南部圏・食と農推進協議会所属産地の「雄勝りんご生産同志会」へ、組合員・役職員合計105名から寄せられたメッセージを冊子にして生産者へ届けました。
- ⑥組合員・メーカー・職員が一緒に取り組む商品開発チームは、電子レンジ調理ができる商品として「具材たっぷり！ごま香る和風豆乳生パスタ」の開発に取り組みました。コロナ禍のため、オンラインによる会議で意見交換を重ね、試食は自宅で行い、組合員の想いのこもった商品づくりを進めました。6月のカタログに登場予定です。

(3) 環境、平和活動の推進

- ①環境・エネルギーの推進として、親子で参加する環境企画の実施、パルシステムのつどいで石けん活用術やみつろうラップづくり、省エネの企画を実施しました。また、原子力にも化石燃料にも依存しない脱炭素社会のあるべき姿を目指すべきとして、2021年9月に「第6次エネルギー基本計画（案）」への意見書を政府に提出しました。さらに広報紙での環境コラム連載、他団体と連携して「第9回フクシマを考えるフォーラム」を開催しました。
- ②平和の取り組みとして、被爆体験を聞く企画を2回開催しました。2021年10月から11月にかけては、「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」のオンライン署名を行い、組合員、役職員合わせて1,004筆が集まりました。2022年3月「平和・核廃絶に向けたフォーラム」では核兵器の「禁止・廃絶」に向けたアピールを行いました。また、2022年3月に戦争が続いている国の子どもたちのことや、難民の方々が直面する困難などを考える「子どもたちに平和な未来を2021」を開催するとともに、2022年3月にロシアによるウクライナ侵攻に対して即時の戦争終結と平和の実現を訴える声明文を表明し、緊急募金を実施しました。
- ③2022年2月から3月にかけて、全組合員を対象に「福島第一原発事故の責任の究明と被害救済、原発事故の根絶に向け公正な判決を求める署名」をオンライン署名で実施しました。署名活動前の2021年11月には、「福島原発被害最高裁100万名署名キックオフ学習会」を開催し、原告の思いやフクシマの現状について学び、署名に取り組む意義を参加者と共有しました。
また、2022年2月には親子で憲法を学ぶ「今さら聞けない“憲法ってなに？”オンライン憲法カフェ」を開催しました。
- ④反貧困の取り組みとして、フードドライブの実施、地域で活動している団体と連携し、子ども食堂、生活困窮者、大学生・高校生への食料支援を行いました。また、「こども・若者未来基金」（415万円）、「パルシステム給付型奨学金」募金（579万円）に取り組み、若者への支援を行いました。

(4) 地域コミュニティづくりの推進

- ①習志野市のコミュニティづくりでは、子ども食堂等と連携し、夏休みと冬休みに「フードパントリー」を実施しました。2022年度から「習志野子ども食堂ネットワーク」としてスタートする予定です。野田センターでのシルバーリハビリ体操はコロナ禍で休止となりました。流山市では、CO・OP共済の助成企画として、シニアのための料理交流会「シニア食堂」をオンライン中心に開催し、2021年6月からは「シルバーピラティス」も実施しています。
千葉市ではCO・OP共済の助成金を活用して、『フードバンクちば』、『ワーカーズコープちば』、『淑徳大学コミュニティ政策学部消費者法研究室』、『生活協同組合パルシステム千葉』の4団体が、それぞれが持つ特徴や資源を最大限に活かして、コミュニティガーデンづくり、歩く健康づくり体操「歩活」、大学生による消費者問題学習会を開催しました。
- ②NPO支援センターちば^(*)は設立から20年がたち、組織のあり方について協議を行いました。新たな事業の可能性について検討中です。引き続き協議を継続し、方向性を確認します。
※NPO支援センターちば…2001年5月に設立、人材育成のための研修事業、NPO支援のための資金助成と設備提供ならびに相談事業、情報・調査・研究事業交流事業（ネットワーク事業）などを行い、NPO支援ならびにNPOの発展、地域の活動を支援しています。
- ③2021年度新たに5市町村と見守り活動に関する協定を締結したことにより、県内54行政中、配送エリアにある52行政との協定締結となりました。引き続き地域の見守り活動に貢献していきます。
- ④2021年度コミュニティ活動助成基金は、15団体に対して2,990,860円を助成し、生活困窮者支援をはじめ地

域の様々な活動を支援しました。

(5) リスク管理

- ①2021年8月に東金センターで新型コロナウイルス集団感染が発生し、組合員の皆さんには多大なご心配・ご迷惑をおかけしました。発生した状況を真摯に受け止め総括を行い、産業医（保健士）の意見等を踏まえ、今後も基本的な感染防止対策を継続、徹底しながら再発防止に努めます。また、より適切な組合員広報のあり方については課題整理を踏まえ、有事の際の広報に活かしていきます。
- ②災害対策基本法が2021年5月に改正されたことを受け、自然災害発生時の組合員への情報伝達として、前年度配布している災害発生時の配送に関する案内チラシを更新し、2021年7月に全組合員に一斉配布しました。また、7月下旬に台風8号が関東に接近した際にはチェックリストを活用した事前準備の演習を実施することで、有事の際には冷静かつ迅速に行動することの重要性を体感する機会としました。
- ③内部統制システムの運用では、「内部統制点検表」に沿った自己点検を継続し、内部監査では「総合業務マニュアル」や「個人情報保護手順書」など各種マニュアルに沿った点検を強化しリスク低減に向けて取り組みました。
- ④全職員を対象とした「いきいき職場づくりヒアリング」にて職員の意見を聞き取り、働きやすい職場づくりを推進しました。また、コンプライアンス教育の一環として、2021年度も管理者対象に「ハラスメント防止研修」を実施しました。コンプライアンス相談窓口については、関連法令の改正を踏まえて規程等を見直すとともに、各種取り組みを通じて窓口の再周知を図りました。
- ⑤労災事故の撲滅を目指し、中央労働安全衛生委員会を軸に産業医や事業所管理者と連携し、労災事故防止に取り組みましたが8件発生してしまいました。下半期からは過去の労災事事故例を基にした再発防止の取り組みを実施することで、全従業員が安心して働くことができる環境を整備しました。
- ⑥安全運転の取り組みでは「安全運転最優先」「人身事故ゼロ」をスローガンに掲げ、安全運転担当責任者と各事業所の推進委員が連携して取り組みましたが、人身事故が2件発生してしまいました。また、物損事故については65件（前年53件）で前年よりも超過しており、主な要因は新人による事故と委託協力会社担当者による事故となります。改めて新人への指導を強化するとともに、委託協力会社の管理者との連携を強めるなど、推進体制を見直しました。また、60歳以上の高齢者に対する指導・教育は次年度以降も継続していきます。

重点戦略2 事業経営

(6) 無店舗事業の推進

- ①無店舗事業はコロナ禍の影響を大きく受け、供給高予算312.1億円に対し実績335.2億円（前年比100.6%、予算比107.4%）となりました。
- ②組合員の利用を高めるため、各センター別にLINEアカウントを作成し、おすすめ商品やレシピの配信を行いました。登録者は1.3万人を超えました。
- ③仲間づくりの新施策として、オンラインプチパーティ^(※)や、SNSを活用した広報施策に取り組みました。また、感染防止対策を行った上で、組合員からの紹介行動や訪問活動、仲間づくりのイベントを継続しました（プチパーティや食育ランチ会は中止）。新規拡大数は、2.7万人の計画に対し、2.6万人となりました。
※オンラインプチパーティ…オンラインで各ご自宅をつなぎ、パルシステムの食材を使った料理を一緒に行い、パルシステムの良さを知ってもらい紹介を促す施策です。
- ④組合員の声に応じて、「パルのはこ」^(※)が2021年10月からスタートしました。広報を強化して利用を伸ばしていくとともに、利用者の声を踏まえた改善も図っていきます。また、2021年度の損益見込みを勘案し、感謝値引きを実施することで組合員のくらしに貢献することを目的に、2022年2月にパルシステム千葉組合員感謝値引きとして全品5%OFF企画を実施しました。
※「パルのはこ」…パルシステム商品の冷凍品・常温品を宅急便で全国に配達できる仕組みです。
- ⑤パルシステム千葉独自商品のカタログ「パルズダイニング」では地産地消商品を新たに10品目（魚加工品・農産物加工品など）増やしました。ネット媒体を使った取り組みとしてセンター別LINEを活用し、月に1回地産地消商品のおすすめをスタートしました。また、独自商品の意見交換会を行い組合員の声を商品や紙面づくりに活かしました。

- ⑥市川センターから松戸センターへの移転では、大きな混乱もなく10月に完了することができました。また、手数料の改定は組合員広報を丁寧に行いながら10月1日より実施し、損益の改善を進めました。
- ⑦パルシステムサービスセンター（PSC）につきましては、問い合わせと注文機能を分離させ、1社1拠点から2社2拠点（北海道と沖縄）の配置としました。結果、注文センター応答率、問い合わせセンター応答率ともに向上しました。
- ⑧東日本エリアにおける会員生協間の事業連帯の強化と配送業務の品質向上を目的に、新共同会社「(株)パルシステム・イースト」^(※)が10月に設立されました。パルシステム千葉の配送車両の49%が(株)パルシステム・イースト社の配送となりました。パルシステム千葉として株を24%保有しており、事業経営への関与や人事交流を通じて、無店舗事業の根幹を担う社員の育成、配送品質の向上などの課題について取り組んでいます。
- ※「(株)パルシステム・イースト」概要…事業高31億円、NET0.29億円、営業所13（千葉県4、茨城県6、栃木県1、福島県2）、従業員数514名。役員12名中、3名をパルシステム千葉から派遣（業務執行取締役1名、取締役2名）。発行株式800株（パルシステム千葉192株24%、パルシステム茨城・栃木192株24%、(株)パルライン416株52%）。1株当たり513,000円。パルシステム千葉の株式取得価格は98,496,000円。
- ⑨共済事業は、CO・OP共済《たすけあい》を基軸とした推進を行いました。CO・OP共済《たすけあい》計画4,700件に対し実績4,376件（前年比92.4%、予算比93.1%）、《あいぶらす》、火災共済との合算計画4,900件に対し実績5,368件（前年比89.3%、予算比107.7%）となりました。パルシステムでんきの推進は、計画1,836件に対し1,883件（前年比91.5%、予算比102.6%）となりました。
- ⑩総事業高343.9億円（前年比100.6%、予算比107.1%）、経常剰余金8.0億円（前年比59.9%、予算比179.6%）となりました。

(7) 店舗事業の推進

- ①2021年度より店舗サポーターに協力いただき、店内のパルシステムPB商品コーナーの装飾などを行いました。また、SNS（LINE）の公式アカウントを開設し、100名以上の方に登録してもらい、お得なお買い物情報などを提供しました。
- ②移動販売「まごころ便」は、1日あたり5.7万円の供給目標に対し、予算比101%となりました。車両と拠点の見直し提案を野田市に行った結果、軽車両での配送に変更することが決まりました。
- ③総事業高4.1億円（前年比80.9%、予算比99.8%）、事業剰余金284万円（前年差▲713万円、予算差▲314万円）となりました。

(8) 夕食宅配事業の推進

- ①1日あたりの平均食数は計画3,417食に対し、3,406食となりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、試食会や交流会の開催は今年度も中止となりました。
- ②2021年度は夕食宅配の事業スタートから10年の節目の年となり、季節やイベントなどに合わせて食材にもこだわった「夕食宅配10周年特別弁当（夏まつり御膳・秋の味覚御膳・冬の味わい御膳）」を年3回企画しました。
- ③利用者の声に応え、冷凍のおかずセット「ヘルスケアおかずセット（低糖質・減塩）」の取り扱いを2021年10月からスタートしました。
- ④総事業高5.4億円（前年比101.3%、予算比99.6%）、経常剰余金90万円（前年比4.5%、予算比9.3%）となりました。本部機能の体制強化と委託運搬費の上昇、請求システムの改修等の費用がかかり、経常剰余金は大幅未達成となりました。

(9) 家事支援事業の推進

- ①家事支援サービスの広報強化として、フリーペーパーやSNS（LINEやTwitter）による広報や無店舗利用している法人向けにエアコンクリーニングのDM等をお届けしました。また、毎月無店舗組合員へはチラシや新規加入者向けのパンフレットを作成し、庭木剪定・伐採、排水管クリーニング開始に伴いホームページに新サービスの紹介ページを新設しました。その結果、利用者は前年並みに回復しましたが、予算は未達成となりました。
- ②新たなサービスとして2021年10月より庭木剪定・伐採、排水管クリーニングを開始し、それぞれ79人、219

人以上の受注があり（2022年3月末現在）、計画を達成しました。また新たに葬祭事業（斡旋）の広報強化により前年比108.3%の実績となりました。

- ③総事業高9,959万円（前年比103.3%、予算比95.9%）、経常剰余金▲113万円（前年差+673万円、予算差▲482万円）となりました。ハウスクリーニングは無店舗組合員への手差しチラシ配布等広報を強化しました。家事代行はコロナの影響により利用者の回復が遅れ前年より改善できたものの、予算未達成となりました。以上から総事業高が予算未達成となり、経常剰余も赤字となりました。

(10) 介護事業の推進

- ①サービス付き高齢者向け住宅「にじいろぱる松戸六実」を2021年8月に開設し、職員採用、研修、備品などの準備はほぼ計画どおり完了しましたが、入居者数は計画と大きく乖離しました。主な原因は、運営体制づくりに大きなウェイトを置いた一方で、外部への営業活動が遅れたためです。9月以降特別の営業体制を構築し、入居者紹介センターやWEB紹介サイトの登録、業者への営業委託を実施しました。入居者は2022年3月末で22名（計画42名）となりました。

- ②既存在宅事業はコロナの影響を受けて地域のケアマネジャーへの営業が遅れ、利用者の回復に至りませんでした。2021年度介護報酬改定への対応策として、野田通所で新たなLIFE加算^(※)を取得し、介護ソフト「カナミック」への切替等を実施しましたが、引き続き営業力の強化が課題となっています。

※LIFE加算（科学的介護推進体制加算）…2021年度新設された介護報酬加算制度で、利用者の日常生活や心身に係る情報をデータ化し、今後の介護計画の見直しなど適切なサービス提供に活用することで事業者の介護報酬が加算される制度です。

- ③総事業高1.6億円（前年比93.3%、予算比63.5%）、経常剰余金▲1.3億円（前年差▲1.1億円、予算差▲9,099万円）となり、予算は大幅未達成となりました。居住系はサービス付き高齢者向け住宅入居者の確保、在宅系については営業の強化による利用者回復を優先課題として取り組んでいきます。

重点戦略3 人材育成

(11) 理念・ビジョン教育と人材育成

- ①教育研修はオンラインを活用した研修に多くの職員が参加できるよう、パソコンやタブレットの貸出しと、自宅に適切な受講スペースがない場合はセンターや船橋本部を開放し、受講できる環境を作りながら教育研修を行いました。また、正規職員の節目研修、女性研修については、感染防止対策を行い実参加で実施しました。

- ②女性管理監督職の育成は、東京、神奈川、埼玉と協力して4組織合同で2021年8月と11月に女性研修を開催しました。参加職員16名を4チームに分け、2回にわたる女性職員同士の交流により、将来への不安やキャリアビジョンや働き方について議論されました。チームごとに具体的な行動計画を作る場となり、今後の実践に向けて準備していくこととなりました。

- ③管理職のマネジメント力向上は、新任の管理監督職を中心に9名の職員が4ヶ月間、外部の連続講座研修を受講しました。到達目標を描き実行プランを組み立てる力、課題を解決できる力、目標達成や業務改革、組織風土改革に向けて人と組織を動かす力を重点テーマに設定し次期幹部候補として育成を進めました。

また、内部講師（財務経理部、マネジメント推進、人事教育部）による研修を2021年11月・12月・2022年1月に開催しました。

(12) 雇用定着に向けた環境整備

- ①働き方改革の推進は、各部門の監督職が業務効率の改善や課題解決案を目標に掲げ、業務改善提案を行う仕組みを作り、改善するよう取り組みを行いました。また、多様な働き方のひとつとして総合職とは別に勤務地の異動や職種変更がない職域を限定する「職域限定正規職員制度」を新たに導入し、働き方や雇用の間口を広げました。テレワークの推奨や時差出勤を引き続き継続し、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。

- ②同一労働同一賃金に関連する多様な働き方を実現するために、職域限定正規職員の働き方に対応した人事評価制度を整理しました。

- ③障がい者雇用は関係団体と連携を取りながら推進し、新たにのぞ中根店で1名を雇用し、法定雇用率2.3%に対して2.56%となりました。在籍する障がい者に対してはジョブコーチが定期的なフォローを行い就労が継続で

きるよう支援しました。また、ユニバーサル就労についても就労体験の希望者を受入れ、新たな雇用となるよう進めました。

- ④中高年層職員の活躍の場づくりは、人手が不足する配送を中心に職場環境の整備を行いました。通常の配送件数ではなく体力面などを考慮した配送件数を設計することで、中高年層の活躍を継続して推進することができました。

以上

本議案について、決議の趣旨に反しない範囲での字句修正は理事会にご一任をお願いします。